

	号外	定価 1部2円	19日、最終局面の 総務部長交渉！現場の 声を反映させるため、 県職労は前進に向け最後 まで闘い抜く！
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

2020確定闘争⑦ 11.11県職労・人事課長交渉

怒 当局都合の 言い訳より 職場実態改善 を！

職場との認識に大きなズレ・総務部長交渉で誠意を

11月11日、県職労は地公共闘課題（賃金、通勤手当、赴任旅費等）の確認と、独自課題（高齢層職員の処遇、人員確保、長時間労働是正など）について、任命権者としての検討状況を質すため人事課総括課長交渉を行った（地公課題は11月11日付No. 2570号参照）。



【主な交渉結果】

①人員確保として、「来年度は前倒し採用含め **180人規模の採用**をめざす」、「あらゆる手段を講じ必要な人員確保に取り組む」とどまった。交渉団からコロナ対策に係る保健師の深刻な業務実態を訴え、改めて職場実態を踏まえた人員増を求めた。

②会計年度任用職員の配置に関し、「**事業費が減少する場合は、それに応じて任用数が減少することもあり得ると認識**」と回答。「マンパワー確保に努める」と昨年の総務部長回答も、現実には人員が減らされて厳しい職場実態だ。問題改善せず、**後退した回答に交渉団は憤り**。事業費と業務量は比例しない。現場を見て業務量に応じた人員増を行うべきと再考を求めた。

③超勤課題は、「業務の効率化、業務量管理、平準化など、管理監督者のマネジメントを行う」、「超勤予算は各部局の要望を踏まえ精査中。予算内容は次回示す」とどまった。**現場では押しつきの超勤縮減に限界を超えており、業務量に応じた人員配置とともに、必要な超勤予算配分を強く求めた。**

最大の課題は慢性的な人員不足。当局は自らの都合を言い訳にした回答に終始した。**当局の職場実態に対する認識は甘すぎる**。現場実態を丁寧に把握し、改善すべき。**次回総務部長交渉（11月19日）での要求に則した改善回答を強く求めた**（主な交渉結果は裏面）。



回答する村上人事課長

1 高齢層職員の処遇改善

(人事課長) 行政職5級に係る最高号給の課題は、担当課長級職員の主幹任用の拡大、勤勉手当の運用上の工夫に取り組んでいる。

(県 職 労) 実感できる取り組みが不十分。遠距離通勤者の通勤手当 (高速道路等) も他県均衡を踏まえるとの話だが、勤務意欲確保のため早期改善を。



通勤手当等の改善を追及・千葉(拓)中執



回答する村上人事課長

2 専門職の処遇改善

(県 職 労) 専門職員の人材確保のに向けた賃金・特殊勤務手当の見直し(例: 児相の手当改善、県営住宅等管理に係る手当創設)は?

(人事課長) 各部局に特殊勤務手当改正要望を照会中。各部局の回答を踏まえて見直しの必要性を検討。

(県 職 労) 獣医師の給料の調整額は過去に部局が要求したが却下された。獣医師は確保できず職場が廻らない実態。 部局の考えを尊重すべき。

3 人員の確保

(県 職 労) 採用予定者の辞退率減少策は。欠員職場は職員負担が多く体調不良につながる。欠員解消は喫緊の課題、より一層の取り組みを。

(人事課長) 来年度は前倒し採用を含め180人規模めざす。辞退率減少策としてオンライン内定者ガイダンスの取り組みも。また、専門職種採用者の確保に向けホームページを人事委員会と連携し工夫。

(県 職 労) 当県最大の課題は人員不足。現場はコロナの影響で例年と異なる業務を強いられ、来年度の体制も課題。しっかりとした対策を。



保健師課題を訴える佐藤(拓)中執



超勤問題を訴える佐々木(結)中執

4 超過勤務課題

(県 職 労) 現場は超勤予算を優先させられ超勤上限に達する職員への過少申告、隠れ超勤も課題。予算増額は不可欠、対策は。

(人事課長) 業務の効率化、業務量の管理、平準化が重要。管理監督職員のマネジメントが重要。超勤予算の具体的内容は次回示す。

(県 職 労) “業務縮減”の聞こえはいいが責任を現場に押しつけている。所属長も業務縮減に限界と悲鳴も。現場では超勤補正予算はコロナ対策を優先し、通常業務では増額が見込めないとの声も。 確実な予算の確保を。

5 会計年度任用職員の人員配置

(県 職 労) 財源減を理由とした人員削減の懸念も。現場で必要な配置をすべき。

(人事課長) 常勤職員も含め業務量を考慮して必要な人員配置を検討。だが、事業費が減少する場合は、それに応じて任用数が減少することもあり得る。

(県 職 労) 昨年「必要なマンパワーの確保」を確認したが実態と乖離し、職場で必要な人員が確保されていない。業務量がどうなっているのか現場を確認し、財政をつかさどる総務部長から前向きな回答を。



実態踏まえた対策を小田嶋副委員長

(沿岸部の仮設公舎からの転居費用負担、キャリアアップ休暇の取得期間延長)の課題改善も訴えた)